

第4回川口市行政評価外部評価委員会			
日時	平成29年8月28日(月)15:10~16:45	場所	第二庁舎 地階会議室
評価委員	石川委員長、佐藤副委員長、入野委員、隅内委員、世古委員、 田中委員、團野委員、増田委員、矢野委員	傍聴者数	0名
事務局	岩城企画財政部長 企画経営課：石井課長、藤田課長補佐、長部主任、秋山主任、菊池主事補		

(1) 各部会の評価結果について
<p>○事務局より評価対象事業の事業概要について説明</p> <p>○各事業の評価の経過及び結果について各部会長より報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 第一部会長 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 青少年体験活動事業・青少年団体活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 青少年体験活動事業に関しては、“2、改善の必要あり”という評価もあれば、“4、適正”という評価もあり、委員によって評価が大きく異なった。評価が大きく異なった理由は、青少年が体験活動を通じて生きる力を身につけるとい事業の趣旨や目的は十分に理解できるが、達成手段に関して、子ども自然体験村や通学合宿という手段が良いのか、他の手段はないのかという点で評価に差が出たのだと思われる。子ども自然体験村に関しては、2年連続で中止になっているということもあきらかになった。通学合宿に関しては、入浴施設があり、かつ、通学しやすい公民館でなければ実施できないという要件があるため、実施できる地区が限定的であり、実施できる地区においても、5~10年ごとの開催である。各委員のコメントからも、参加者の満足度は高いが、参加者が限定的であるため、実施方法にもう少し工夫の余地があるのではないかという意見があった。担当課でも、参加者が限定的にならない実施方法を検討しているとのことである。青少年の育成に非常に役立つ事業であるため、現状の実施方法で継続してほしいという意見もあった。</li> <li>◇ 青少年団体活動支援事業に関しては、適正に補助金を支出するという視点だけでなく、補助金を交付することでどのような効果があったかという視点が必要である。支援の効果について、各団体の測定が不十分であるという評価もあるが、概ね適正という評価が多かった。</li> </ul> </li> <li>➤ 放置自転車保管管理業務・撤去自転車再生事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 放置自転車保管管理業務に関しても、委員によって評価が大きく異なった。この事業はコストがかなりかかっており、事業の方向性としては、難しいことだが、事業自体を無くすことを目標とすべきである。各委員からも、放置自転車解消のためのさまざまなアイデアが出ている。また、川口は外国人の住民も増加傾向にあるため、外国人への周知徹底も課題である。自転車駐輪場の効果的な整備を進め、できるだけ放置をさせない努力をするべきである。商店街への放置の多さも問題になっており、放置解消へ向けた対応の改善が必要である。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

◇ 撤去自転車再生事業に関しては、概ね統一した評価の見解が出たと思う。非常にコストがかかっている事業だということがわかった。撤去自転車を海外へ無償譲渡するという事業だが、ムコーバ（再生自転車海外譲与自治体連絡会）に加入している 12 自治体の費用負担が非常に大きい。この費用の負担軽減を検討できないかという意見もあった。

➤ 路上喫煙防止事業

◇ 趣旨・目的は理解できるが、達成手段に改善すべき点がある。効果の検証方法が、必ずしも十分ではない。評価指標が納得いくものではなかった。社会全体として喫煙率が下がっているという傾向があるにしても、市内での路上喫煙率が下がっているというデータがあるのならば、その数値を評価指標としても良いのではないかと思う。

● 第二部会長

➤ 求職支援・相談事業

◇ 求職支援・相談事業に関しては、“1、抜本の見直し”がいくつかあり、“4、適正”がなく、かなり問題のある事業だと思われる。この事業では、一例として、株式会社学情に委託し、合同企業説明会を開催しているが、説明会参加者目標 200 人に対して 20 人の就職決定者を目標としているところ、実際の就職決定者は 2 人であったため、事業の効果があるとは言えない。また、ハローワークが行っている事業との住み分けができていないのかという指摘もあった。参加企業を細分化して、業種ごとに合同企業説明会を行うなど、川口市ならではの事業を行うべきであり、きめ細やかさが求められるという評価コメントもあった。なぜ就職者が 2 人しか決まらないのかという率直なやり取りもあった。担当課に質問したところ、採用する側の立場からしてみれば、採用に適する学生が参加しておらず、採用には適さない学生しか参加していないということであった。就職が難しい人や企業に定着が出来ない人の人物像にも目を向けた上で、この事業を行うべきではないかというコメントもあった。全体を見ると、抜本的な見直しが必要であり、事業の中身自体を充実させていく必要がある。

➤ 防災施設整備事業

◇ 防災施設整備事業は、“4、適正”または“3、改善の余地あり”であり、概ね委員の評価が一致している。防災行政無線再送信子局設置工事、避難誘導看板の設置等、どの項目も必要なものであり、委員の合意は得られている。大きな活動内容の 1 つが、総合防災気象情報サービスであり、サービス提供事業者の変更に伴い、従来は約 9,000 人の登録があったが、今現在約 5,000 人であり、平成 30 年度の目標が約 6,000 人である。システムを入れ替えて経費を節減した結果、新たに登録しなおさなければならず、市民の役に立っているのか疑問である。今後システムを更新する際は、登録者もそのまま引き継ぐべきである。また、人口に比して、9,000 人の登録者は少ない。このような少ない人数でこのシステムを活用出来ていると言えるのだろうかという意見もあった。この防災気象情報メールだが、市の単位でやるべきか、もう少し広域的に行われるべきなのか、検証する必要がある。事業における趣旨や目的は、危機管理として必要なものであるため、議論の余地はあまりないが、やり方には工夫が必要であるという評価であった。また、メールという手段が、時代遅れではないかという議論もあった。SNS を利用すること

が若い世代を中心に一般的であり、メールは読まなくなっている。手段は常に進歩していくため、少し考える必要がある。同時にアナログによる手法も大事であり、なくしてはいけないと思う。

➤ 放課後子供教室推進事業・放課後児童クラブ施設運営費・学校応援団推進事業

◇ 3事業を統合することは出来ないかという観点で議論した。放課後子供教室推進事業に関しては、概ね“4、適正”または“3、改善の余地あり”という評価であった。簡単に言うと、事前登録制で、放課後に月数回教室を開き、宿題や竹馬、ベーゴマ、ドッジボール等の遊びを行う。オプションの教育と言える活動である。今は全校で実施できていないが、担当課では、可能であれば全校展開したいとのことであった。これも一つの教育であるため、教育を充実させるという意味においては、非常に意義のある事業である。委員からは、もっと実施するべきだという意見が多かった。しかし、この事業は教育だが、ある種、学童保育とまではいかないが、放課後の居場所づくりを目的としているところもある。この点について言うと、放課後児童クラブ施設運営とかなり共通する部分があるので、統合したらより良い事業になるという観点を持ったほうが良いのではという意見を出した。評価コメントは、良い事業であるという点で、“4、適正”と全委員一致している。民営化等もあるため、学校間連携、他の2事業や盛人大学事業等の他事業との連携を強化することで、より豊かな事業になるのではという評価であった。各課で相違点を強調することも理解できるが、共通性を強く感じたため色々と議論を行ったのであり、そこを強く意識してほしい。全校展開を目標としているのであれば、目標年度を立てる必要があるのではないかというコメントもあった。産業団体と連携したものづくりなど、その地域の特性を活かしたような活動をしたらどうかというコメントもあった。遊びの内容を充実させる、参加したくなる活動の企画をしてほしいという評価コメントもあった。

◇ 放課後児童クラブ施設運営費に関しては、簡単に言うと、学童保育である。根拠法令が児童福祉法、社会福祉法であり、昭和41年より実施している事業である。社会的に意義のある、非常に重要な福祉事業であるが、評価コメントを見ると、低所得者と外国人への対応をはじめ、重要な指摘がかなりあった。利用料金の7,000円を高いと感じるか安いと感じるかは人それぞれだが、これを高いと感じる人も利用できる事業にすることが必要なのではという議論があった。本当の弱者に対する対策を講じる必要がある。放課後子供教室は教育の一環だが、放課後児童クラブは見守ることが重要であり、教育は念頭に置いてないという担当課の説明であった。そのため、統合は難しいという主張であったが、放課後子供教室も見守りの役目を果たしているし、児童クラブでも教育しても良いのではないかと。むしろ児童クラブに来ている子どもたちにこそ、教育をする必要があるのではないのかと思う。見守りだけにとどまらず、教育という点も含めて内容をより充実してほしいという議論もあった。この辺りを手がかりとして、放課後子供教室との連携、あるいは、一元化なども検討しても良いのではないかという意見であった。評価コメントでも、相違点よりも共通性を感じるので、一体化できないかという意見があった。

◇ 学校応援団推進事業に関しても、上記 2 事業と似たような事業であるが、前 2 事業は携わっているのが、社会福祉協議会やNPO、株式会社といったセクターである。それに対して、この事業は地域社会のボランティアやPTAが主となって、学校のさまざまな取り組みを応援している。地域・PTA・家庭が地域社会として学校をサポートするという点では、前 2 事業とは異なるという主張であったが、統合も検討できるのではないかという議論を行った。活動している地域住民、あるいは、ボランティアに適性があるのかというコメントもあった。ボランティア参加者の素性も不明な部分があり、怖い点もある。PTAに関しても、最近恐ろしい事件があった。ボランティアに携わるような人達が行うから大丈夫と言うことはできない世の中ではないかという指摘があった。地域住民、PTAやボランティアと学校の認識が共通しているのかという疑問もあった。学校と協力して、地域の人々との連携を図ることが必要である。3つの事業を横断的にとらえて、一元化を検討できないかという意見もあった。

## ○評価結果に対して意見交換

### ● 放課後児童クラブ施設運営費

➤ 放課後児童クラブ施設運営費の評価コメントの「～、本当の弱者に対して対策を講じる必要がある。」に関して、対策を講じているという議論ではなかったか。

◇ 対策は講じている。生活保護世帯や非課税世帯は料金を徴収していない。(事務局)

### ● 求職支援・相談事業

➤ 求職支援・相談事業に関して、今現在日本は完全雇用状態であるにもかかわらず、自治体が取り組むべき事業であるのかということを感じた。

➤ 企業の立場が弱いので、企業に軸足を持った施策にしてくれないかという意見を出した。

➤ 約 2,200 万円の決算額で就職内定者が 2 人だが、単純計算で 1 人就職するのに 1,000 万円かかるということか。参加者が 200 人ということは、参加者 1 人に約 10 万円かかっている。趣旨・目的が悪いとは言わないが、費用面でこの事業を継続すべきか疑問が残る。

➤ この 2 人が定着したかどうか、就職後のフォローも行っていない。もしかしたら 1 ヶ月で辞めているかもしれない。

➤ 300～400 万円かけて委託会社に丸投げしている。委託された業者は、日本全国同じことを行う。就職に適さない応募者が集まってきて、成果に結びついていない。1 つは根本的にこの事業を実施すべきかを検討する、もしやるべきとなった場合は、やり方を完全に変えるべきであるという結論に至った。

### ● 撤去自転車再生事業

➤ 撤去自転車再生事業に関しても、300 万円程度の予算のため、市の行政に大きく影響を及ぼすものではないが、撤去自転車を 350 台程度海外に譲渡するために 300 万程度の費用がかかっており、疑問を感じる。趣旨・目的そのものには異論はないが、民間の経営感覚からすると理解できない。市民の税金が使われているということもあるし、使うことばかりに熱心ならず、効果に関しても考えるべきであるという事業もあった。

- 1台につき9,000円の費用をかけているとの記載があるが、壊れた自転車をそのまま海外に輸送するのは違法ではなかったか。そのため整備してから譲与しているのではないか。
- 譲与ではなく売却することで資金を回収するという方法も考えられるはずであるが、行っていない。バランスを考えると、この事業は見直す必要があると思う。
- そもそも自転車は1万円程度で新品を購入できてしまう。

● **放置自転車保管管理業務**

- 放置自転車保管管理業務に関しても、約1億7,600万円と予算が大きかった。現状の事業内容のままだと、この予算は無くならないという議論になった。各駅周辺半径400メートルの地域内に進入禁止地区がないため、自転車が自由に進入できる。そうしたら、放置自転車がなくなるはずがない。通行を妨げるものがない、安心して買い物ができる環境づくりを目指すのであれば、入場規制をすべきだと思う。規制がない中で、監視員をつけ、放置自転車をカウントするだけでは、何も解決できない。10年継続すれば、約17億の財源が支出される。

● **学校応援団推進事業**

- 学校応援団推進事業に関して、いわゆるおやじの会等が該当するのか。この事業は放課後に行っているのか。
  - ✧ 放課後に行っているということではない。コーディネーターも無償である。学校応援団は、各学校で登録制であり、朝礼時に読み聞かせを行ったり、登下校時の見守りを行ったりしている。学校ごとに形態は異なっている。

**(2) 意見交換**

○各委員より、今年度の外部評価の感想を発表

➤ **委員**

趣旨・目的は大きく評価がずれる点はない。必要があるからこそ、この事業が着手されている。税金を投入するという視点からすると、できるだけ費用対効果をきちんと検証すべきであると思う。我々民間の知恵を、特に事業効率の面に意見が反映されるとやりがいがある。今回の事業では、青少年体験活動事業・青少年団体活動支援事業は、特に問題はないかと思う。放置自転車保管管理業務・撤去自転車再生事業は、もう少し工夫が必要なのではないかと思う。また、路上喫煙防止事業は、どのような趣旨でこのような条例を作ったかまで付度したが、罰則がないと取り締まりもできないし、法的担保も考えないと経費がどんどん増加してしまう。実行性のある、責任のある条例を作ってほしい。

➤ **委員**

青少年体験活動事業・青少年団体活動支援事業に関しては、趣旨・目的や内容は特に問題なく、意見はない。放置自転車保管管理業務・撤去自転車再生事業に関しては、趣旨は理解できるが、大事な市民の税金を投入しているため、撤去自転車をムコーバに無償譲渡するのに費用がかかる点などは理解に苦しむ。路上喫煙防止事業に関して、東京都の中央区などは厳しい罰則を設けており、注意だけでも効果はあるかもしれないが、罰則があることでより意識が変わると思う。本格的に取り締まるならば、罰則を設けたほうが良いと思う。

➤ 委員

1つ1つの事業に意味はあると思うが、我々一般市民の率直な意見が反映されて、少しでも企画に活かされれば良いなと思い参加した。青少年体験活動事業については、非常に良い活動を行っているが、川口市全体の子どもたちに行き渡っていないという点で、不公平感があるのではないかと思う、事業の見直しを提言している。青少年団体活動支援事業に関しても、補助金を支出するのみであるので、支出した後にどのような効果があったのかという点がなかなか見えづらい。もう少し工夫が必要だと思う。放置自転車保管管理業務に関しても、平成28年度に前年度より2,000万円の削減ができた担当課から説明があったが、放置自転車の対応にここまで費用がかかっていたことに驚いた。事業が絶えず継続すると、費用も絶えずかかってしまう。放置自転車を撤去するという点を繰り返すのではなく、他の方法で放置自転車をなくすことを考えるべきではないかと思う。撤去自転車再生事業に関しても、海外に支援をすることは非常に重要なことだと思うが、それに対して1台につき約1万円の経費がかかるというのは、疑問が残る。やることに意義はあるが、やり方に問題があるので、工夫が必要である。路上喫煙防止事業に関しては、全市的に路上喫煙を禁止にしたほうが良いのではないかと思う。非喫煙者の立場からすると、喫煙者においては非常に不快なものである。路上で歩きながらたばこを吸うのはマナーとしても良くない。来年中核市になるので、思い切って路上喫煙全面禁止にして、綺麗な街を目指しても良いのではないかと思う。喫煙者の立場としても、喫煙所を清潔にして、立ち寄りやすい空間にしてはどうかという意見も出した。

➤ 委員

求職支援・相談事業に関しては、学歴もさまざまな人がいるので、就職が難しい人たちも、色々な人が参加できる事業になったら良いのではないかと思う。防災施設整備事業に関しては、とても良い取り組みだと思っている。新たなものを取り入れてどんどん進化してもらえればと思う。放課後子供教室推進事業・放課後児童クラブ施設運営費・学校応援団推進事業に関しては、家庭の事情等、さまざまな問題があるが、第一に子どもたちのことを優先して考えて、より良い事業にしていってもらえればと思う。

➤ 委員

今年から評価の仕方が変わり、わかりやすかったが、一方で、時間をかけて行っている割には件数が増えなかったと思う。今回、新しい取り組みで、類似事業の統合を検討するというものもあった。コストダウンという観点では、重複した部分を検討するというのは、とても意義深いと思う。

➤ 委員

感想としては、評価のやり方もだんだんやりやすくなってきたと思う。評価する対象事業に関して、はじめに希望のアンケートがあったが、行政の施策が何百とある中で、どの事業を評価するのかという点を、次回さらに充実させてほしい。内容に関しては、以前と比べて理解しやすかったが、費用対効果に驚く事業が多々あった。この点が、市の行政の感覚と民間企業の経営感覚とかなり異なると感じた。部会においては、3つの事業統合の検討を行ったが、3事業の担当課が違うことに非常に驚いた。横の連携は密にとるべきだが、担当課に横の連携の意識があるかという点では疑問が残った。

➤ 委員

今回はさまざまな年代の委員がおり、様々な角度の意見が出て良かったと思う。内容に関しても、企業において必要な人材確保、人材になりうる子どもたちの教育のこと、防災に関すること等、充実していたと思う。来年度も、関連性のある、興味深い事業を抽出してもらい、活発な意見を出していければと思う。

➤ 副委員長

自転車問題は解決不可能であることを確認したに等しい。ここまで否定的な意見が出たら、別のやり方を検討するしかないと思う。1万円で新品を購入できるし、壊れた自転車を直す動機もない。例えばデポジットだったら、誰も自転車を放置しない。放置は永遠に続くという当たり前のことが確認された。リサイクルやリユースはコストが高くなるのは常識で、行政で費用をかけて行くとここまで費用がかかる、コストがかさむということが確認できたのは価値があったと思う。ここまで外部評価で改善すべきという意見が出たら、次に展開できたら意義があるのではないかと感じた。また、どの事業を評価するのかということも非常に重要なことであり、ある種の経営判断として、意図があって抽出していると思う。以前は、各委員の判定に予断を与えないように、このような意図は伝えて来なかったが、現段階では共有しても良い時期に来ているのではないかと思う。方向性を共有し、部会としての統一見解がはじめにあっても良いのではと思う。今年度は傍聴がなかったが、世間の関心が失われたのかと思うので、市民に対するPRも検討すべきではと思う。

➤ 委員長

全体を通して、事業担当課の理論があり、この事業は自課の事業であり、他課とは目的が違うという保守的な意識が非常に強い。これが、今日の行政改革を妨げている原因である。例えば、共有できる部分は共有し、目的は違うが、類似する部分は協力ができるかどうかやり方を検討すれば新たな可能性も出てくるのではないかと思う。結果的にそのやり方が難しいとしても、どうしたら出来るかという発想がなければ、改革、改善は行えないのではないかと思う。自治体の行政評価は、担当課によって良いかではなく、市民にとって良いかどうか重要である。施策に関する発想の転換が必要である。

以上